

米国金融政策（2022年9月FOMC）

予想通りの利上げ決定と予想以上の政策金利見通し引き上げ

2022年9月22日

インフレ抑制に向けた断固たる金融引き締め姿勢に変化なし

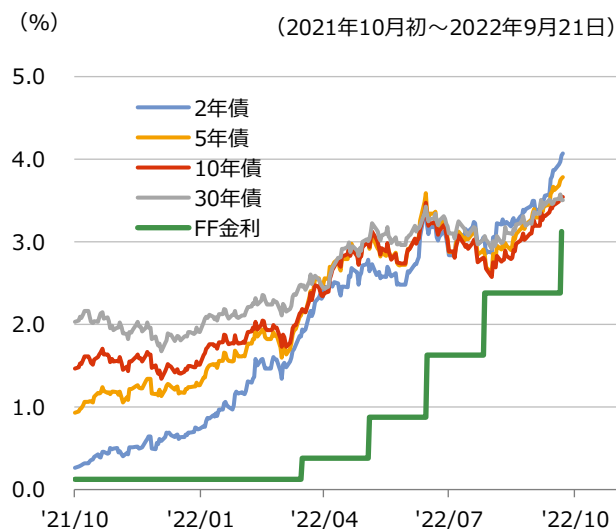
FRB（米国連邦準備制度理事会）は9月20-21日（現地、以下同様）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを、これまでの2.25～2.50%から3.00～3.25%へと0.75%ポイント引き上げることと全会一致で決定しました。0.75%ポイントの利上げ幅は3会合連続となります。また国債やMBS（住宅ローン担保証券）の保有額縮小も、計画通り実施していくことを再確認しました。

公表された声明文は前回とほぼ同じ内容でした。四半期ごとに公表される経済見通しでは、政策金利見通しが事前の想定以上に大きく引き上げられました。他方、実質GDP成長率が下方修正、失業率見通しが悪化方向に修正されています。インフレ抑制を最重視し、FRBは景気後退リスクにも躊躇せず金融引き締めを一段と強化する姿勢を示しました。実際、パウエルFRB議長は記者会見で「十分に引き締めのな金利水準を目指す」と指摘しています。ただし、政策金利見通しのばらつきは流動的な側面も示唆しています。

米金融市場では米国株が下落、米国債では2年債利回りが上昇した反面、10年債利回りは低下しました。金融引き締めの更なる強化が市場参加者の景気後退観測を強めたと言えます。他方、金利先物市場における2023年中の利下げ織り込みは0.3%ポイント超と前日からむしろ若干後退しました。高金利政策を長期間実施していくというFRBのスタンスが市場参加者の間で従来以上に浸透しつつある様子が窺えます。

先行きの金融政策について、FRBは今後発表される経済指標次第であることを引き続き強調しています。市場にとっては、インフレ鈍化の明確な証拠を確認できるかがポイントになりそうです。

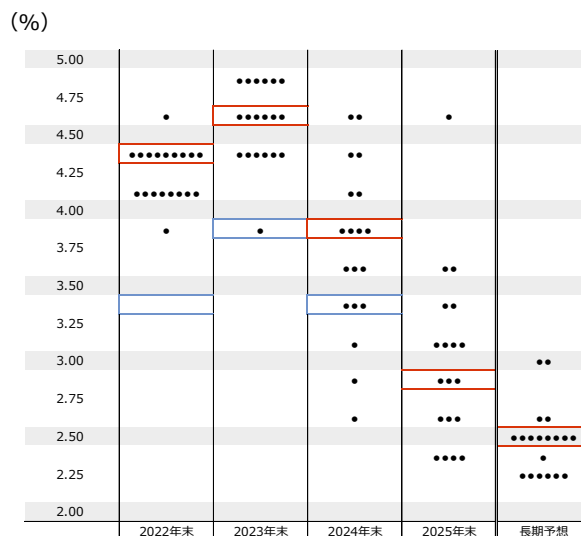
米国FF金利と国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

(出所) ブルームバーグ

FOMC参加者のFF金利見通し



※赤枠は今回中央値、青枠は前回中央値、2025年末は今回初出、長期予想中央値は一致

(出所) FRB、大和アセット

今後の見通し：株式市場

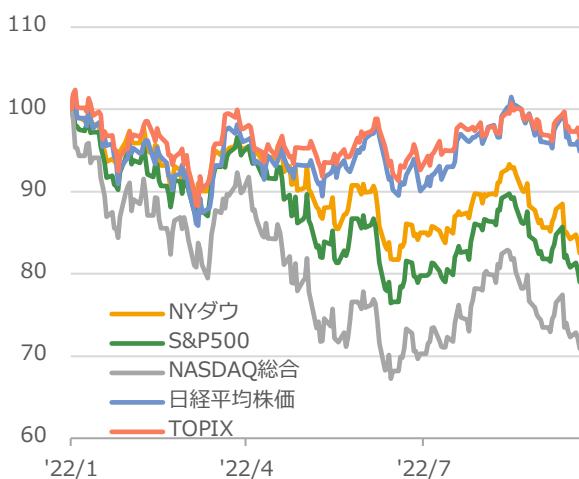
米国株は、早期の利下げ転換期待などで6月半ばから8月半ばにかけて上昇しましたが、インフレ抑制重視を前面に出した8月下旬のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長講演などを受けて、ここ1カ月ほどは下落していました。昨日のFOMCの内容はFRBのインフレ抑制重視の姿勢を改めて確認するものであり、株式市場にとって好材料とはいえません。ただ、インフレに鈍化の兆候がある点を考慮すると、FF金利の見通しは利上げの上限を示しており今後の株価下落余地を制限するものと考えられることもできそうです。一方、日本株は米国株に比べると堅調さを維持しています。米国と異なり金融緩和が維持されている点が株価支援材料になっているとみられ、その状況は当面継続すると考えられます。

今後の見通し：リート市場

米国リートは、米国株と同様に6月半ばから8月半ばにかけて上昇し、その後は下落しています。米国リートの配当利回りと米国金利の水準が接近しているため、直近は米国株以上に米国金利の上昇が悪材料になっているようです。ただし、上記のように今回のFOMCで今後の利上げの上限が示されたと解釈するならば、米国金利の上昇余地は小さく、同時に米国リートの下落余地も小さくなったと考えることができそうです。一方、国内リートは米国リートに比べると、かなり底堅く推移しています。米国と異なり、国内リートの配当利回りが国内金利を大きく上回っていることが底堅さの理由でしょう。国内リートについては、引き続き利回りの高さが投資家の関心を集めやすいと思われる。

米国と日本の株価指数

(2022年1月初～2022年9月21日)



※2022年1月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

米国と日本のリート指数

(2022年1月初～2022年9月21日)



※2022年1月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】